

建設産業常任委員会所管事務調査報告書に係る報告

4 委員会として一致した意見

「過去3年間の調査結果の検証について」

ア 長期目標、長期ビジョンを見据えたまちづくり

2050年を計画期間とする「新しいまちづくりのグランドデザイン」を踏まえたまちづくりを進めるにあたり、市街化調整区域の市街化等の検討も含め、市域全体における本市独自の長期的なビジョンや計画の検討及び取組の推進については、庁内連携を図りながら進めるとともに、その内容や進捗状況について、今後も情報提供をされたい。

府内広域の長期ビジョンである「大阪のまちづくりグランドデザイン」、大阪府「都市計画区域マスタープラン」、本市「第6次総合計画」、「都市計画マスタープラン」等を踏まえ、魅力ある都市づくりの推進に向け、長期的ビジョンをもって庁内連携のもと取り組みを進めるとともに、適宜、情報提供に努めてまいります。

イ 産業施策における定量的に測定可能な目標設定

市内企業の景気動向調査の改善指数等、景気動向の指数を施策目標に設定することは、全体的な産業施策の効果の把握に有効であると考えられ、今後の産業施策を展開するにあたり、定量的かつ客観的なKPIとして目標設定の検討をされたい。

定量的かつ客観的なKPIの指標設定については、産業施策の効果の把握に有効であると認識しているところでありますが、実施年度内での効果測定や、実施した事業との直接的な因果関係が、不明瞭な指標となることも考慮し、多面的な状況把握が必要であると考えております。

市内の景気動向については、八尾商工会議所と連携し、四半期ごとに調査のうえ情報把握に努めております。令和4年度は、国の臨時交付金を活用した経済対策に係る施策展開の基礎調査として活

用し、定量的かつ客観的な制度設計に繋がったところであります。

今後も、KPIの指標設定については、引き続き研究してまいります。

ウ 障がい者を含む就労困難者の就労支援

障がい者を含む就労困難者の就労支援においては、福祉部局との適切な業務分担と連携を図りながら現状を把握していく中で、被雇用者側の立場における課題の明確化と課題解決を目指した就労支援策の実施を検討されたい。

福祉部局とは日常的にケース会議等を通じて、適切な業務分担と連携を図り、各分野の視点での就労困難者の課題を把握し、個別支援を実施しております。また、令和5年度から、地域就労支援コーディネーター業務とパーソナル・サポート事業業務の契約を一本化し、両業務の連携を密にすることで、これまで以上に相談者一人ひとりに寄り添った支援を図ってまいります。これらの支援を実施する中で、被雇用者側の立場における課題を収集し、その解決をめざした就労支援策を検討してまいります。

エ 市内企業のIT導入に向けた情報発信等

DXセミナーや中小企業サポートセンターによる個別相談対応など、IT導入について積極的な情報の発信や丁寧な相談対応が行われているが、IT導入が遅れている事業者との格差が広がらないよう、継続的な支援及び取組を実施されたい。

また、デジタル通貨「まちのコイン」は、事業者・市民がデジタル化を取り入れるひとつの契機となり、これまで接点のなかった事業者同士のつながり創出や、地域コミュニティの活性化に寄与するなど、有意義な取組であると考えられる。今後、「まちのコイン」を本格実施していくにあたり、利用促進だけでなく、導入や利活用の支援につながる情報発信や相談対応を実施されたい。

IT導入の支援としては、中小企業サポートセンターでの個別相談対応に加え、令和4年度においては、これからIT導入をはじめたい事業者を対象とした「社内システム導入入門」や、起業者向けのDX

セミナー、IT補助金を活用した設備投資を希望する事業者へのセミナーを開催しており、今後も、引き続き、幅広い対象に向けての学びの機会を設けてまいります。

また、「まちのコイン」は、デジタルコミュニケーションツールとして、地域コミュニティの担い手づくりやDX化に寄与するものと考えており、導入者への支援充実を図ってまいります。